

議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る

ヒアリングの結果について

１ 実施日時

- （１）平成２９年４月２７日（木曜日）１４時から１６時まで
- （２）平成２９年４月２８日（金曜日）１０時から１２時まで
- （３）平成２９年４月２８日（金曜日）１４時から１６時まで

２ 会場

東京都社会福祉保健医療研修センター８０１教室

３ 参加団体

別紙のとおり

４ 主な意見

（１）基本理念について

- ・ 障害者権利条約、日本国憲法、障害者基本法、障害者差別解消法等の趣旨及び規定を踏まえ、それらを具体的に実現する条例とすること。（（公社）日本てんかん協会東京都支部、全国視覚障害児（者）親の会東京支部、（ＮＰＯ）東京都中途失聴・難聴者協会、障害をもつ子供のグループ連絡会）
- ・ 憲法で明記された人権の保障を根本とした条例とすること。（（ＮＰＯ）東京都自閉症協会、東京都精神障害者団体連合会）
- ・ 障害のある人もない人も、分け隔てなく暮らすことができる共生社会を実現する条例とすること。（東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、（ＮＰＯ）東京高次脳機能障害協議会）
- ・ 障害者権利条約に則り、インクルーシブかつダイバーシティに富んだ都を実現すること。（（ＮＰＯ）東京都自立生活センター協議会、障害者の生活保障を要求する連絡会議）
- ・ 行政責任、特に都の責務を明確にすること。（障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会、東京肢体障害者団体連絡協議会）
- ・ 相模原市で起きた事件の根底にあった、優生思想など障害者への間違った考えを正す理念を示すこと。（（ＮＰＯ）東京都自閉症協会、地域で暮らすための東京ネットワーク）
- ・ 障害者が、複合的原因により、特に困難な状況に置かれる場合は、状況に応

- じた適切な配慮を行うこと。また、「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」という考えのもと、障害者は、障害を理由とした差別を受けず、地域で自分らしい生き方を実現する権利を有すること。(全都在宅障害者の保障を考える会)
- ・ 障害者に対する差別的取扱いや合理的配慮の不提供の禁止を明記すること。
(（NPO）東京高次脳機能障害協議会)
 - ・ 都民にとって分かりやすい内容とすること。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、全国視覚障害児（者）親の会東京支部)
 - ・ 外見からは分かりにくい多様な障害があることを、基本理念に加えること。(東京LD親の会連絡会)
 - ・ 障害者手帳の所持者に限らず、障害の範囲を限定しないこと。(東京肢体障害者団体連絡協議会)
 - ・ 障害者の範囲は、障害者基本法及び差別解消法の定義に、「断続的、周期的な障害を含む」を加えて、幅広く定義すべきであること。(障害者の生活保障を要求する連絡会議)
 - ・ 基本方針を具体化できるよう、あらゆる場面における差別の解消を都民・事業者・行政機関に求めること。(（一社）東京肢体不自由児者父母の会連合会)
 - ・ 都民や都内で仕事、活動する人も、互いの違いに気づき、理解し、支え合う都であること。障害者の持つ可能性を引出し、伸ばすことで社会参加の場を作ること。(東京都重症心身障害児（者）を守る会)
 - ・ 目的、定義、基本理念の条項を盛り込むこと。また、教育、医療、交通、就労、防災、地域生活など、具体的な場面において禁止される差別を明記すること。(（NPO）東京都自立生活センター協議会)
 - ・ 都が障害者差別解消の最先端の取組を行うことを宣言すること。(（NPO）東京都中途失聴・難聴者協会)

（２）都民及び事業者の責務について

- ・ 行政、事業者、支援者、障害当事者、家族等、多様な主体者が福祉施策に携わり、共生社会実現を図ること。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会)
- ・ 合理的配慮提供の機運が社会で醸成されるよう、事業者からだけでなく、障害者からも好事例を募ること。(東京重症心身障害児（者）を守る会)
- ・ 事業者に限らず、都民も合理的配慮を提供することが必要であること。(障害をもつ子供のグループ連絡会)
- ・ 都民及び事業者に求められることは、障害を理由にした差別を許さないという姿勢であり、障害者問題は、人権問題であるという認識を持つこと。また、事業者に対し、合理的配慮の提供を義務付けること。(障害者の生活保障を要求する連絡会議)

- 都民、事業者に対し、多様な障害特性の理解促進を図るとともに、事業者に対し、責務を明確にすること。(全国視覚障害児(者)親の会東京支部)
- 都民も条例の対象とし、啓発イベントを開催すること。事業者は率先して、障害者差別解消法の学習会を開催すること。また、事業者に対する情報提供など、行政が積極的にバックアップし、定期的な研修をシステム化すること。教育の現場にて、障害の有無によって分けない教育を行うことが重要であること。障害者権利条約、障害者差別解消法等の教育を必修化すること。教員の人権に対する理解を深めることが必要であること。(全都在宅障害者の保障を考える会)
- 都民に対し、差別とは何か、社会的障壁とは何か、条例の目指す社会とは何かということを啓発すること。事業者、行政機関に対し、合理的配慮及び環境整備(事前的改善措置)を義務化すること。((NPO) 東京都自立生活センター協議会)
- 都民は、障害者への偏見・差別をなくし、障害があってもその人の権利は守られることは認識すること。事業者はサービス提供に関し、障害に基づく差別をしてはならないこと。特に精神障害者に対しては、本人に寄り添うような人的支援を確保すること。(東京都精神保健福祉家族会連合会)
- 事業者の合理的配慮の不提供に係る正当化事由を制限的にすること。((NPO) 東京都中途失聴・難聴者協会)
- 合理的配慮の意味を正しく普及させること。(東京肢体障害者団体連絡協議会)
- ヘルプマークの普及を図ること。(東京LD親の会連絡会)
- 障害者差別は、無理解、偏見が大きな原因であるため、公的機関、メディア、学校等が「障害」に関心を持ち、正しい知識を得ること。((公社) 日本てんかん協会東京都支部)
- 個々の違いを認め合い、誰もが差別を受けないような施策への協力、支援を必要とする人が、必要な配慮を求めやすい環境の実現、障害の有無に関わらず、全ての人の社会参加が可能となる環境作りを行うこと。合理的配慮の不提供を差別とし、意思の表明がなくとも、配慮が必要なことを認識しうる場合、配慮の不提供が差別であることを明記すること。教育現場にて、合理的配慮を推進するための仕組み(第三者的な相談機関の設置等)を設けること。((NPO) 東京都自閉症協会)
- 学校にて、人権教育等を重視、推進すること。((NPO) 東京高次脳機能障害協議会、障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会、東京都精神保健福祉家族会連合会、東京肢体障害者団体連絡協議会)
- 教育者の理解促進により、現場の教員が正しい情報及び知識を有し、子供たちの疑問や戸惑いに正面から対応することが重要であること。知的障害や発

達障害がある児童生徒への配慮を行うこと。(東京都知的障害特別支援学校PTA連合会)

- ・ 企業は、労働能力の低い障害者であっても雇用しなければならず、収入が低くてもアパート等住居を貸すことを拒んではならないこと。(東京都精神障害者団体連合会)

(3) 事業者による取組の推進について

- ・ 事業者が、合理的配慮を建設的な姿勢で取り組むよう、都が、事業者に理解を求めること。(東京都重症心身障害児(者)を守る会)
- ・ 事業者に対し、丁寧な理解を得るための場の計画的な推進を重視すること。(障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会)
- ・ 事業所同士の情報交換を可能とする仕組みや、専門家による助言も含んだ事業所への支援体制を構築すること。(東京都肢体不自由特別支援学校PTA連合会)
- ・ 事業者が困った時の相談先の設置、ジョブコーチの配置などによる人的支援を拡充すること。(東京都知的障害特別支援学校PTA連合会)
- ・ 困難事例等への支援技術の向上のため、障害者職業センター、生活・就労支援センター、各地域の就労支援センターとの連携のもと理解促進をすること。支援や配慮のしやすい障害者のみに、雇用が偏らないようにすること。(東京LD親の会連絡会)
- ・ 事業者は、サービス提供者及び雇用者という2つの面で、障害者に対して合理的配慮を行うこと。((公社)日本てんかん協会東京都支部)
- ・ 企業内研修を行うことにより、様々な障害の実態を理解すること。また、障害当事者が講師を務めるなど、障害当事者が研修に参画すること。(東京都重症心身障害児(者)を守る会、(NPO)東京都中途失聴・難聴者協会、地域で暮らすための東京ネットワーク)
- ・ 職場において、障害に対する無理解、障害者に対するいじめ・嫌がらせがある時は、是正するための対策を行うこと。(東京都精神保健福祉家族会連合会)
- ・ 当事者の意見、申し出を積極的に取り入れること。((一社)東京都肢体不自由児者父母の会連合会)
- ・ 障害福祉サービス事業所による差別的取扱いや合理的配慮の不提供を禁止すること。((NPO)東京高次脳機能障害協議会)
- ・ 「精神障害者は全員が自傷他害に及ぶ危険な存在である」、「精神障害者は全員無能力の廃人である」という言説は全くの偏見であり、除去すること。(東京都精神障害者団体連合会)
- ・ 都による助成制度をつくり、小規模事業者など過重な負担となる事業者にとってのインセンティブとなる仕組みを作ること。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、障害者の生活保障を要求する連絡会議)

- ・ 都には大企業の本社も集中しているため、中小企業だけではなく、大企業への働き掛けも行うこと。(地域で暮らすための東京ネットワーク)
- ・ 大中規模の事業者は、自主的な推進を促す一方、小規模事業所へは、都及び区市町村の財政支援を含む支援体制を作ること。(全国視覚障害児(者)親の会東京支部)
- ・ 功績があると認められる事業者を表彰すること。(東京都知的障害特別支援学校PTA連合会、(NPO) 東京高次脳機能障害協議会、(NPO) 東京都自立生活センター協議会)

(4) 情報保障の推進について

- ・ 障害特性に応じた伝達方法を用意するため、行政を含む社会全体が障害特性を理解すること。(東京都重症心身障害児(者)を守る会)
- ・ 「情報弱者」が生まれぬよう、当事者の要望に応じ、情報の発信・伝達・受取に関して、あらゆる手段を駆使すること。((公社) 日本てんかん協会東京都支部)
- ・ 意思疎通のための手段となる機器の利用が重要であること。(東京肢体不自由特別支援学校PTA連合会)
- ・ ICT機器の利用等のコミュニケーションを円滑化に有効な手段への理解促進を図ること。((NPO) 東京都自閉症協会)
- ・ 中小企業を含めた事業者の負担軽減を図る支援を行うこと。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、(NPO) 東京高次脳機能障害協議会)
- ・ 意思疎通支援者の養成と手段の普及を行うこと。((NPO) 東京都自立生活センター協議会)
- ・ 権利擁護関係の情報発信が特に重要であること。(全国視覚障害児(者)親の会東京支部)
- ・ 特に災害情報は、障害特性に応じた情報伝達が必要であり、各自治体において体制作りを行うこと。(東京都精神保健福祉家族会連合会、(NPO) 東京都自立生活センター協議会)
- ・ 障害特性に応じた視覚的なツールの使用や、情報の構造化を行うこと。(東京都知的障害特別支援学校PTA連合会)
- ・ 情報は、すべての人にとってアクセシブルでなければならず、情報保障の推進は「情報アクセシビリティの推進」とすることが適切であること。情報アクセシビリティは、障害者総合支援法における意思疎通支援、補装具・日常生活用具の支給等、障害者差別解消法における合理的配慮等、その他バリアフリー法など様々な法律上の施策との組合せで推進すべきであること。特に、障害者の権利保障が問題となる場面では、公的な資格・訓練を受けた意思疎通者による支援を原則とすること。不特定多数の利用者に対しては、意思疎通支援者に加え、文字表示、字幕表示等の環境整備を適切に組み合わせるこ

と。また、利用の具体例を、都のホームページ等で公表し、事例蓄積を行うこと。((NPO) 東京都中途失聴・難聴者協会)

- ・ 徳島県が制定した条例では、①情報の取得及び意思疎通における障壁の除去、②障害のある人に配慮した情報発信等、③意思疎通等の手段の普及、④意思疎通支援者の養成等、⑤災害時の情報の確保を規定しており、同様の形で盛り込むこと。((NPO) 東京盲ろう者友の会)
- ・ どのような障害があるかを示すバッジを作り、身につけること。高次脳機能障害に係る理解促進と支援の普及、対応可能な支援者養成の拡充を行うこと。((NPO) 東京高次脳機能障害協議会)
- ・ インターネットのみではなく、紙による資料配布も重要であること。(全都在宅障害者の保障を考える会、地域で暮らすための東京ネットワーク)
- ・ 知的障害、発達障害がある者に、極めて分かりやすい方法で情報伝達を図ること。言語以外での情報提供を可能にする研修の実施、担い手の育成を行うこと。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会)
- ・ ルビを振る、絵を盛り込むなどの資料の「分かりやすい版」を作成すること。駅等の標識についても分かりやすく、振り仮名をふること。駅等各機関に、分からない時に説明する人を配置すること。投票の際、障害に配慮した投票方法、必要な設備、補助員の設置を行うこと。候補者の情報につき、障害の有無に関わらず、同量の情報が伝わるよう、配慮すること。投票方法は記名だけではなく、チェックを付ける方法など簡素化すること。(全都在宅障害者の保障を考える会)
- ・ ピクトグラム等による視覚に訴える伝達方法が重要であること。(東京LD親の会連絡会)
- ・ 発達障害に対する情報保障は、分かりづらく一般的ではないため、ニーズの周知が重要であること。((NPO) 東京都自閉症協会)
- ・ 視覚障害者は、読み書きの支援を必要とするため、行政機関や金融機関等、社会のあらゆる場面で保障されること。人によって適する媒体が異なるため、点字、録音、大活字、データという4媒体が不可欠であること。(東京視覚障害者協会)
- ・ 公的機関からの郵便物については、発信元の点字表記が必要であること。(全国視覚障害児(者)親の会東京支部)
- ・ 身体障害者においても、手足の障害、言語の障害により、異なる形式の情報保障が必要とされる場合があること。(障害者の生活保障を要求する連絡会議)
- ・ 聴覚障害者は、「すべての音声情報」の文字化が必要であること。((NPO) 東京都中途失聴・難聴者協会)
- ・ 本論点は主に視覚、聴覚障害者や知的障害者であろうが、精神障害者にとっ

- でも重要であること。(東京都精神障害者団体連合会)
- ・ 盲ろう者は、手段の保障に加えて、本人の受信速度に合わせて対話を進めるなど、周囲の配慮が必要であること。((NPO) 東京盲ろう者友の会)
- ・ 言語障害、吃音者など情報を伝える側の権利も保障すること。(東京肢体障害者団体連絡協議会)
- ・ 行政機関への申請書類等の簡素化すること。(東京LD親の会連絡会)

(5) 相談・紛争解決の仕組みについて

- ・ 親身に、幅広く相談に乗るホットラインを開設すること。((公社) 日本てんかん協会東京都支部)
- ・ 誰でも、何でも、すぐに迷わず行くことができるよう、相談窓口を明確にし、充実させること。(東京都肢体不自由特別支援学校PTA連合会)
- ・ 都として、広域をカバーする相談窓口を設置すること。(東京都重症心身障害児(者)を守る会)
- ・ 相談したい内容と相談先がマッチングするよう、どこに相談に行けばよいかを相談する窓口を設けること。(東京LD親の会連絡会)
- ・ 知的障害者は、自身の困っている内容を言葉で表現することが難しいことが多いため、配慮すること。(東京都知的障害特別支援学校PTA連合会)
- ・ 家族等による代理の相談、申立てについても同様に扱う旨を明記すること。((一社) 東京都肢体不自由児者父母の会連合会)
- ・ 通報したことによる不利益が生じないよう実効的な処置を採ること。例えば、不利益処置への罰則・公表規定を設けること。(全国視覚障害児(者)親の会東京支部)
- ・ 相談機関相互の連携を図り、相談事案に係る情報収集及び分析をすること。((NPO) 東京都自閉症協会)
- ・ 相談に対する即応性が重要であり、その場で解決に当たること。(東京視覚障害者協会)
- ・ 差別を受けた人が、事案を「紛争」として申請しなければならず、事案の説明及び立証責任が、差別を受けた人に課されるという構造的問題があること。(東京都精神障害者団体連合会)
- ・ 区市町村には相談窓口を設置し、対応を徹底する必要があること。((NPO) 東京都中途失聴・難聴者協会)
- ・ 区市町村で解決できない事案への助言及び紛争解決支援の仕組みの構築が必要であること。(東京都重症心身障害児(者)を守る会)
- ・ 都の広域相談員、地域相談員及び障害専門相談員との双方向性の連携を構築すること。相談窓口には、事業者側の相談窓口機能も持たせること。各相談機関のみでは解決できない場合、専門家との連携をすること。単なる苦情処

理ではなく、サービス改善の契機とする視点を持つこと。（（NPO）東京高次脳機能障害協議会）

- ・ 法律の専門家が相談に乗る体制を作ること。（（公社）日本てんかん協会東京都支部）
- ・ 相談や紛争解決に関わるスタッフの確保、育成、技術向上を図ること。（東京LD親の会、東京都精神保健福祉家族会連合会）
- ・ 相談窓口には、障害当事者を配置し、当事者の視点を踏まえた相談対応を行うことができる人材を育成すること。裁判外紛争解決手続（ADR）としてスピーディに機能する相談とモニタリングを行う機関（可能であれば独立したもの）を設置すること。仲裁、調停、あっせん、指導、公表までを行うこと。（（NPO）東京都自立生活センター協議会）
- ・ 実効性ある紛争解決の仕組みを作ること。（東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、障害者の生活保障を要求する連絡会議）
- ・ 調査権限を有する差別解決の専門機関を作ること。悪意ある事案は、公表し、罰則規定（営業停止や罰金等）を設け、差別を改善すること。知事は、勧告・公表を行っても差別が解消しない場合、必要な対応を取り、解決するまで携わること。（全都在宅障害者の保障を考える会）
- ・ 独立した第三者機関を設置し、困った時の相談や解決のための取組を進めること。（障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会、地域で暮らすための東京ネットワーク）
- ・ 既存の機関、例えば労働問題では労働基準監督署などの活用を行うこと。（東京肢体障害者団体連絡協議会）
- ・ 差別を受けた人の訴えの無視や、事実確認の拒否など悪質な事業者に対しては、実名公表など罰則規定を設けること。（障害者の生活保障を要求する連絡会議）
- ・ 費用貸付けを含めた訴訟援助を行うこと。（全都在宅障害者の保障を考える会、東京肢体障害者団体連絡協議会、地域で暮らすための東京ネットワーク）

（６）上記５つ以外の論点について

- ・ 他県、他自治体において、条例制定によって変わったか点を把握し、都の条例策定の中で活かすこと。条例制定の過程を通じ、都民への周知をどのように行うかという視点も重要であること。（障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会）
- ・ 「ユニバーサルデザイン２０２０関係府省等連絡会議」の議論等、国の施策の方向性を見定め、加味すること。マイノリティーとされる障害であっても、合理的配慮を行い、誰もが安心して暮らせる都を目指すこと。（東京都重症心身障害児（者）を守る会）
- ・ パブリックコメントを行った後、寄せられた意見を明らかにすること。バリアフリー化を推進すること。（東京肢体障害者団体連絡協議会）
- ・ 今後の検討の中で、団体へのヒアリングを再度行うこと。（東京肢体障害者団体連絡

協議会、(NPO) 東京都自立生活センター協議会)

- ・ 障害がある女性に対する差別の禁止を項目として盛り込むこと。また、条例のチェック機関を作るべきであること。(全都在宅障害者の保障を考える会)
- ・ 女性、LGBT、在日外国人、被差別部落出身者など複合的差別にどのように対応するか検討すること。(障害者の生活保障を要求する連絡会議、地域で暮らすための東京ネットワーク)
- ・ 都内で起きた障害者差別は、国籍等問わず全て都が受け付けるのか、都民が他県で障害者差別にあった場合にどこが受け付けるのかを検討すること。また、「都民」には、通勤・通学している人も含むのか検討すること。さらに、事業者は、本社が都外であっても、都内に店舗があれば対象とすること。(障害者の生活保障を要求する連絡会議)
- ・ 都の実態・実情に適った条例とすべきであること。知的障害、発達障害がある者の救急搬送や入院治療に当たって受入・診療の拒否に遭うことが後を絶たない。的確な医療・治療行為への認識を深めること。(東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会)
- ・ 制定した条例に矛盾する施策については、3年以内に見直すことを明記するなど、現存する施策における差別解消を図っていくこと。東京都障害者差別解消支援地域協議会に、発達障害の代表者も入れるべきであること。((NPO) 東京都自閉症協会)
- ・ 区市町村の障害者差別解消支援地域協議会の設置促進を図ること。すべての項目において、肢体不自由児者の視点がもれないこと。((一社) 東京肢体不自由児者父母の会連合会)
- ・ 福祉行政の充実が防災対策を行う上で重要なポイントであること。(障害をもつ子供のグループ連絡会)
- ・ 盲ろう者は、安全に移動することが困難な状況にあり、「移動に対する支援の推進」を論点として盛り込むこと。((NPO) 東京盲ろう者友の会)
- ・ 視覚障害者は、職業選択の自由とは程遠い状況にあること。また、民間の賃貸物件を借りることが困難な状況にあること。(東京視覚障害者協会)
- ・ 精神障害者手帳取得者への交通費割引が、民間事業者に更に広げられていくことにつながる規定にすること。((公社) 日本てんかん協会東京都支部)
- ・ 見た目で見分らない障害者が、支援や支援区分認定等にて、不利にならないようにすること。((NPO) 東京高次脳機能障害協議会)